

2020

FUKUYAMA

村上栄二 HP
「村上栄二しんぶん増刊号」
<https://murakamiejicom.jimdo.com>



こちらのQRコードからもアクセスいただけます。

日本一の”住都市ふくやま”へ

激動の時代変化の最中、私たちの生活もまた、大きく変わろうとしています。「少子高齢化社会」「労働人口の減少」「AI技術の進展」「教育」「福祉」など、こうした課題は決して対岸の火事ではなくなっています。

私たちが暮らすここ福山市が、市民や企業などそれぞれにとって、もっと選択肢のある豊かな街になるには？そのために必要なことは何か？

ひとつの考え方として、私の意見を披露させていただきます。皆さんにとって考えるきっかけとなれば幸いです。

有限会社 DC 開発研究所 代表取締役 村上 栄二



今回のテーマ、ざっくり言うと…

- ・ 国税も市税もクレジットカード決済により自治体は徴収率アップが期待される。
- ・ 自治体は事務作業の効率化、納税者は支払手続きの利便性向上のメリットがある。
- ・ 大阪市や西宮市などでは導入済だが福山市は未導入。個人事業主が多い街だからこそ法人税等のクレジットカード決済により納税手続きの簡素化が必要。
- ・ 独立行政法人となった国立病院機構では8割以上の病院でクレジットカード決済が導入され手数料は病院側となっている。

近年、クレジットカード決済が可能な店舗や商品サービスも充実しており、日常的に現金を持たずに生活する人も増えてきている。スーパーでの買い物や通信販売の決済だけでなく、電気代や電話代などの公共料金をクレジットカード決済としてポイントを貯めている人も多くなってきている。こうした状況下、市民税や法人税などの納税もクレジットカードで決済できる自治体もある。

納税者にとって税金をクレジットカード決済する事により、納税のために金融機関に向く必要がない等の納税手続きの簡素化や透明化、カード利用によるポイント付与といったメリットがある反面決済に際して「手数料」が加算されるデメリットも存在する。

一方、税金を徴収する行政側にとっては徴収率アップが期待できるとともに、滞納に対する督促事務作業等が軽減され、多くのメリットが期待できる。そのため、ここでは、行政における効率性向上の観点から電子決済の利用拡大を問いたい。

クレジットカード決済による納税において、国税の場合、所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税など決済手数料は一万円当たり82円である。地方税の場合、住民税、都市計画税、固定資産税、自動車税などがあり、手数料は自治体により異なる。

表では大阪市と西宮市の手数料を見ると西宮市の方が割高となっている。

また、独立行政法人となった国立病院機構では8割以上の病院でクレジットカード決済が導入されているが、決済手数料は独立行政法人となった国立病院機構では8割以上の病院でクレジットカード決済が導入されるようになっており、行政機関の取組姿勢により変わってくる。

ここで、行政側のメリットを整理してみると、

- ① 納税者に対する利便性向上
 - ② 日本、世界に決済ネットワークがあり、公共セクター利用の場合コストが低い
 - ③ クレジットカード決済はインターネット経由でアプリが提供されるASPサービスであるため、初期コストはほとんどない
 - ④ 現金及び納付書を取り扱わないことにより、事務手続きが効率化する（督促状を含めて人件費・郵送料・延滞金督促など）
 - ⑤ 指定金融機関へ入金するまでの期間が短く、事務処理の効率化に繋がる
 - ⑥ クレジット決済という新たな収納手法により、収納率や期限内収納率の向上が期待される
- といったことが挙げられる。
- 民間企業におけるICT導入は、仕事の進め方・組織体制も変え、徹底した効率化に取り組むが、行

表 クレジットカード決済手数料の比較

	大阪市	西宮市
クレジットカード決済金額	1円～5000円	0円
	5001円～10000円	33円
	10001円～20000円	100円
	20001円～30000円	167円
	30001円～40000円	234円
	40001円～50000円	301円
	以降10000円ごとに	67円加算
		108円加算

政の場合は、手作業で行ってきたことを「パソコンに置き換える」という考え方が主流であり、人員減など抜本的な組織改革や効率化に繋がらない事が多々ある。福山市では税徴収に関して、納税課に収入整理班、滞納整理管理班、現年整理班、滞線整理班、市外・財産調査班、支所管内整理班など多岐に渡る担当部署が置かれている。ICT化が進み、納税がクレジットカード決済可能となっている現在、果たして税徴収にこれだけの部署と人員が必要なのだろうか？

市役所は「市の役割を決める所」であり、許認可申請手続きが業務の大多数であり、AI（人工知能）の普及によって一番影響を受ける業種であると考えられる。

市民だけではなく職員・役所の未来を考える事も必要です。

次号ではICT導入による市役所業務・組織構造の改革について述べていきたい。